

会計名 一般会計			国民年金制度推進事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	国保年金課		
3	1	5					担当係	国民年金係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					主たる内容	国民年金制度の啓発、納付等の勧奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施する。	
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民年金の普及啓発							
	目的	市民が将来の確かな安心を築くため、国民年金制度の推進を図る。					主たる内容	国民年金制度の啓発、納付等の勧奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施する。		
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	国民年金法							
		対象者	市民		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット（退職後の年金手続きガイド）の配布 市広報への掲載（知ってトクする年金のはなし） 「ねんきんネット」を活用した年金相談 		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット（退職後の年金手続きガイド）の配布 市広報への掲載（知って！ねんきん豆知識） 福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 「ねんきんネット」を活用した年金相談 		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット（退職後の年金手続きガイド）の配布 市広報への掲載（知って！ねんきん豆知識） 福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 「ねんきんネット」を活用した年金相談 		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット（退職後の年金手続きガイド）の配布 市広報への掲載（知って！ねんきん豆知識） 「ねんきんネット」を活用した年金相談 		
成果		国民年金の制度を周知するため、国及び日本年金機構との連携を密にして情報収集を行い、制度に関する相談等に対応した。また、市の広報には、分かりやすい内容・目を引くポイントを絞った見出しにし、毎月ワンポイント情報の掲載を行った。								
課題		マイナンバー、年金生活者支援給付金等年金事務等における制度への対応について内容が複雑化しているため、職員の制度理解と市民への分かりやすい情報提供が課題である。また、窓口説明用として国からのパンフレットを活用し、市民に分かりやすい説明に努めることが課題である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標		年間相談件数（件）		18,109	17,744	16,591	16,700	16,700		
指標										
他市との比較検証		近隣各市においても、「ねんきんネット」はじめパンフレット、広報誌、ホームページを活用した情報提供やイベント時における啓発活動を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,491	5,849	5,784	5,951	合計	5,784,237 円		
	財源	特定財源	1,491	5,849	5,784	5,951	需用費	630,717 円		
		一般財源	0	0	0	0	委託料	2,733,720 円		
	職員人件費 ②		15,664	12,191	12,816	16,130	使用料及び賃借料	2,419,800 円		
	総事業費（①+②）		17,155	18,040	18,600	22,081				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		基礎年金等事務委託金						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			国民年金制度推進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		担当係	国民年金係
3	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市町村長の法定受託事務として、市民の福祉増進を図ることを基本とし、国が本来果たすべき役割を市民に身近な地方公共団体が処理することで、自主性、自立性を発揮している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	市町村の法定受託事務及び、国民年金事務に係る市町村との協力連携に対し、国民年金等事務取扱交付金が支給される。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市民である被保険者に一層のサービス向上を目的に国と協力・連携して事務を実施する。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	年間相談件数を指標としているが、件数増がサービス向上につながるとは言えない。度重なる法改正により複雑な年金制度となっているため、解りやすい情報提供と相談の対応が充実することで、市民の満足度向上が期待できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
国民年金の制度を分かりやすい情報提供や啓発により、全市民が適切な年金制度に加入することで、将来無年金者を出さないよう、国及び日本年金機構との連携を密にして、制度推進に努め、市民サービス向上を図る。					

会計名 一般会計			子ども医療費助成事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	国保年金課	
3	1	4					担当係	医療係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図る。			主たる内容	入院・通院ともに中学校卒業までの子ども（15歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある者）に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。 また、令和2年4月1日からの入院に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成対象者を高校生等（18歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある者）まで拡大する。			
	位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令 愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市子ども医療費支給条例							
		対象者	中学校卒業までの子の保護者		事業期間	昭和48年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・年間平均受給者数 22,173人 ・年間支給総額 750,987,866円		・年間平均受給者数 21,968人 ・年間支給総額 758,172,061円		・年間平均受給者数 21,607人 ・年間支給総額 776,733,283円 ・令和2年度支給拡大対象者への通知 4,350件		・年間平均受給者数 21,900人 ・年間支給総額 818,134,000円	
成果		・子育て支援として子どもの健康の保持増進を図り、福祉の向上に寄与した。 ・他医療費助成の受給資格を有する子どもには、切り替えを依頼し、補助金の対象となる他の福祉医療制度の受給者とした。							
課題		・子ども医療に係る対象者は横ばいであるが、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標			—	84.0	—	86.0	89.0		
他市との比較検証	・中学校卒業までは、県内全ての市町村で入通院に係る医療費の助成を実施している。また、本市を含む県内20市町村においては、助成する対象者を拡大して実施している。 ・西三河9市においては、本市を含め豊田市、安城市及びみよし市の3市が入院に係る医療費の助成対象者を拡大している。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①	750,988	758,172	776,945	818,380	合計	776,944,780円		
	財源	特定財源	168,638	187,362	176,311	208,123	需用費	211,497円	
		一般財源	582,350	570,810	600,634	610,257	扶助費	776,733,283円	
	職員人件費②	3,490	4,629	6,161	5,301				
	総事業費（①+②）	754,478	762,801	783,106	823,681				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども医療費助成事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		担当係	医療係
3	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	愛知県の補助対象事業であり、子育て支援の一環として、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減のための定着した制度となっている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	将来にわたり持続可能な制度とするため、今後の運用方法について検討が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次総合計画にも掲げられており、市民アンケートの中でも重要度の高い施策として捉えられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	中学校卒業までの子どもを対象として医療費助成がなされており、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減に資している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費の増大による生活への経済的負担を軽減するとともに、市民のニーズと福祉医療の充実、医療費負担のバランスを考慮した各種福祉医療制度の適正な運用に努めていく必要があります。 ・ 令和2年度から高校生世代まで入院時の医療費の自己負担を無料化することで、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、定住化を促進します。 					

会計名			未熟児養育医療給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	医療係	
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。		主たる内容	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めた者に対して、保険診療の入院自己負担分及び食事療養費標準負担額の給付を行う。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	母子保健法、刈谷市養育医療給付要綱					
		対象者	未熟児養育医療を受ける子の保護者	事業期間	平成25年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・年間申請者数 40人 ・審査手数料 4,784円 ・年間支給総額 11,471,629円		・年間申請者数 51人 ・審査手数料 5,280円 ・年間支給総額 14,092,300円		・年間申請者数 38人 ・審査手数料 4,213円 ・年間支給総額 12,160,520円		・年間申請者数 40人 ・審査手数料 6,000円 ・年間支給総額 14,228,000円	
成果		・未熟児の健康保持増進を図ることができた。							
課題		・必要な処置が異なるため、年度により医療費の変動が大きい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）		—	84.0	—	86.0	89.0	
指標									
他市との比較検証		・平成25年度より権限委譲された、公費医療制度である。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,476	14,098	12,165	14,234	合計	12,164,733 円	
	財源	特定財源	8,267	9,632	10,025	11,529	役務費	4,213 円	
		一般財源	3,209	4,466	2,140	2,705	扶助費	12,160,520 円	
	職員人件費 ②		3,490	2,893	1,548	1,969			
	総事業費（①+②）		14,966	16,991	13,713	16,203			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		・未熟児養育医療費等国庫負担金			
3年度以降の事業費見込		0		・未熟児養育医療給付費負担金					

会計名			未熟児養育医療給付事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		担当係	医療係
3	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	平成25年度に県より市に移譲された事務であり、未熟児の養育に必要な医療費負担の軽減のために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	負担金の徴収は子ども医療費支給金を充当することにより、保護者の手続きを最小限にすることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	平成25年度に県より市に移譲された事務であるため、市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	未熟児の養育に必要な医療費負担の軽減に資している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・未熟児の健康な養育を図るとともに、医療費の増大による生活への経済的負担の軽減のために必要な事業であるため、今後も適正な運用に努めていきます。					

会計名			国民健康保険会計繰出事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	国民健康保険係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	国民健康保険制度の基盤を強化し、国民皆保険制度の維持を図る。	主たる内容	国民健康保険会計の特定財源として国庫支出金が増額されたため、一般会計から国民健康保険会計への繰出金を減額する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	国民健康保険法						
	対象者	刈谷市国民健康保険加入者		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・保険基盤安定分 433,197,174円 ・職員給与費等分 146,786,695円 ・出産育児一時金分 28,215,998円 ・財政安定化支援事業分 29,319,000円 ・その他分 250,000,000円		・保険基盤安定分 427,033,653円 ・職員給与費等分 132,507,742円 ・出産育児一時金分 23,498,666円 ・財政安定化支援事業分 29,501,000円 ・その他分 250,000,000円		・保険基盤安定分 419,680,384円 ・職員給与費等分 104,015,738円 ・出産育児一時金分 26,567,999円 ・財政安定化支援事業分 33,291,000円 ・その他分 240,323,371円		・保険基盤安定分 430,000,000円 ・職員給与費等分 135,312,000円 ・出産育児一時金分 34,000,000円 ・財政安定化支援事業分 33,069,000円 ・その他分 250,000,000円	
成果		必要な経費を繰り出し、国民健康保険制度の適正運用に努めた。							
課題		法定外の繰出金について、国民健康保険の財政状況や医療費の動向、近隣市のバランス等を考慮するとともに、県の国民健康保険運営方針に沿って、適正な繰出額を判断していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		<令和元年度被保険者1人当たり繰出金（その他分）> 刈谷市 9,492円 岡崎市 4,201円 碧南市 6,078円 豊田市 5,273円 安城市 9,174円 西尾市 3,210円 知立市 7,894円 高浜市 1,451円							
C 事業コスト		単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①	887,519	862,541	823,878	882,381	合計	823,878,492 円		
	財源	特定財源	328,198	320,275	314,760	322,500	繰出金	823,878,492 円	
		一般財源	559,321	542,266	509,118	559,881			
	職員人件費 ②	1,551	1,543	1,540	1,515				
	総事業費（①+②）	889,070	864,084	825,418	883,896				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費	0		保険基盤安定負担金				
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			後期高齢者医療会計繰出事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	後期高齢者医療制度の基盤を強化する。	主たる内容	低所得者等の後期高齢者医療保険料を軽減したことに対する国・県からの公費負担分や、後期高齢者医療制度の執行に要する経費等を、一般会計から後期高齢者医療会計に繰り出す。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例						
		対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		後期高齢者医療を円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 178,298,000円		後期高齢者医療を円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 181,210,000円		後期高齢者医療を円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 181,885,000円		後期高齢者医療を円滑かつ適正に実施する。 繰出金額 203,613,000円		
成果		後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な実施ができた。								
課題		保険料軽減特例の見直しが段階的に行われているが、高齢者の増加により保険基盤安定負担金の市負担分については、増加が見込まれる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		178,298	181,210	181,885	203,613	合計	181,885,000円		
	財源	特定財源	130,149	132,085	133,376	148,668	繰出金	181,885,000円		
		一般財源	48,149	49,125	48,509	54,945				
	職員人件費 ②		388	386	308	379				
	総事業費（①+②）		178,686	181,596	182,193	203,992				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0		保険基盤安定負担金				
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			後期高齢者医療事務事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	後期高齢者医療制度の運営に関する事務を行う。			
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	後期高齢者医療事務を円滑かつ適正に運営する。				後期高齢者医療制度の運営に関する事務を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例							
		対象者	75歳以上の市民		事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員の雇用 事務用品の購入 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 日本語入力ソフト等サポート委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員の雇用 事務用品の購入 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 日本語入力ソフト等サポート委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員の雇用 事務用品の購入 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 日本語入力ソフト等サポート委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員の雇用 事務用品の購入 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 日本語入力ソフト等サポート委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		
成果		後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営ができた。								
課題		後期高齢者医療制度発足時における暫定的な措置として実施されてきた保険料均等割の軽減特例措置について、更なる高齢化、世代間の負担の公平を図るため見直しを行う。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標										
指標										
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		967,875	1,023,115	1,050,618	1,027,174	合計 1,050,618,264 円			
	財源	特定財源	18	0	0	1,980	賃金 3,865,840 円			
		一般財源	967,857	1,023,115	1,050,618	1,025,194	旅費 23,510 円			
	職員人件費②		6,204	6,944	6,931	5,301	需用費 165,665 円			
	総事業費（①+②）		974,079	1,030,059	1,057,549	1,032,475	役務費 6,700,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		-						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			後期高齢者医療システム管理事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	医療係	
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	後期高齢者の医療保険制度の円滑な運用を図る。		主たる内容	既存システムの管理支援、保守及び機器借上げを委託する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例						
		対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		システム運用支援業務委託料 5,508,000円		システム運用支援業務委託料 5,508,000円		システム保守管理委託料 7,963,104円		システム保守管理委託料 7,818,360円	
システム保守管理委託料 2,382,048円		システム保守管理委託料 2,382,048円		システム機器更新業務委託料 32,917,500円		システム機器一式賃借料 1,919,280円			
システム機器一式賃借料 2,188,620円		新元号対応業務委託料 1,863,000円		システム機器一式賃借料 479,820円					
		システム機器一式賃借料 182,385円							
成果		後期高齢者医療システム機器更新を行い、システムの円滑な運用ができた。							
課題		後期高齢者医療制度発足時における暫定的な措置として実施されてきた保険料均等割の軽減特例措置について、更なる高齢化、世代間の負担の公平を図るため見直しを行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標									
指標									
他市との比較検証	愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		10,079	9,935	41,360	9,739	合計	41,360,424円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	40,880,604円	
		一般財源	10,079	9,935	41,360	9,739	使用料及び賃借料	479,820円	
	職員人件費②		1,163	964	1,617	947			
	総事業費（①+②）		11,242	10,899	42,977	10,686			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		—					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			国民年金システム改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	国民年金係	
3	1	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民年金の普及啓発						
	目的	年金生活者支援給付金の支援業務に係るシステム改修を実施する。			主たる内容	令和元年10月から年金生活者支援給付金が開始されたことに伴い、介護保険の特別徴収対象者情報の活用をし、基礎年金番号と突合し、所得情報の特定をするためシステム改修を実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	国民年金法						
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> 産前産後期間の保険料免除に係るシステム改修 処理結果一覧表の電子媒体化の導入 		<ul style="list-style-type: none"> 産前産後期間の保険料免除による様式変更に係るシステム改修 		<ul style="list-style-type: none"> 年金生活者支援給付金の基礎年金番号と所得情報の突合を実施するためのシステム改修 	
成果		国民年金システムを産前産後期間の保険料免除に対応できるよう改修することができた。							
課題		システム改修により、今までの事務の運用の変更点について、係内で情報共有を図り、効率的に業務を実施する必要がある。また、システムエンジニアへ常に情報提供し、効率的なシステムになるよう改善していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		国民年金システム改修業務委託における作業単位の進捗状況				100	100	100	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	972	402	451	合計	401,600 円	
	財源	特定財源	0	972	402	451	委託料	401,600 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	463	462	606			
	総事業費（①+②）		0	1,435	864	1,057			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		基礎年金等事務委託金			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			医療券審査事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	国保年金課	
3	1	4					担当係	医療係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	医療費の適正な支給を確保する。			主たる内容	福祉医療の診療報酬明細書に係る審査手数料の支払いをする。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	福祉医療の受給者			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
年間審査手数料 13,810,783円		年間審査手数料 15,712,076円		年間審査手数料 16,019,499円		年間審査手数料 17,088,000円			
成果		医療費の適正な支給を確保ができた。							
課題		受給件数の増加に伴い、診療報酬明細書点検事務経費についても増加傾向である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		県内の他市町村も同手順で、同単価にて、愛知県国民健康保険団体連合会へ委託をして審査している。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳	
	事業費 ①		13,811	15,712	16,019	17,088	合計	16,019,499 円	
	財源	特定財源	3,883	4,724	4,728	4,840	役務費	16,019,499 円	
		一般財源	9,928	10,988	11,291	12,248			
	職員人件費 ②		2,714	3,472	847	833			
	総事業費（①+②）		16,525	19,184	16,866	17,921			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			後期高齢者福祉医療費給付金事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	国保年金課	
3	1	4					担当係	医療係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		主たる内容	後期高齢者医療のうち、一部負担金の支払いが困難な高齢者の医療費の助成する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市後期高齢者医療費支給要綱						
		対象者	75歳以上で福祉医療を受給する市民	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成及び福祉医療の診療報酬明細書に係る年間審査手数料。年間平均受給者数 2,215人 年間支給総額 241,032,658円 年間審査手数料 1,912,469円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分の助成を行った。年間平均受給者数 2,235人 年間支給総額 245,990,839円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分の助成を行った。年間平均受給者数 2,266人 年間支給総額 255,757,751円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分の助成を行う。年間平均受給者数 2,300人 年間支給総額 271,728,000円	
成果		高齢者の健康の保持増進と福祉の向上に寄与することができた。							
課題		後期高齢者の増加による対象者の増加、医療の高度化による医療費の伸びが見込まれるため、より適正で効果的な制度への見直し検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合		—	84.0	—	86.0	89.0	
指標									
他市との比較検証		ひとり暮らし高齢者に対する助成は平成20年度より県の補助対象外となったが、刈谷市では従来どおりの助成を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		242,945	245,991	255,758	271,728	合計	255,757,751 円	
	財源	特定財源	107,603	109,615	111,248	129,206	扶助費	255,757,751 円	
		一般財源	135,342	136,376	144,510	142,522			
	職員人件費 ②		5,816	5,401	5,006	3,408			
	総事業費（①+②）		248,761	251,392	260,764	275,136			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			心身障害者医療費助成事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	国保年金課	
3	1	4					担当係	医療係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図る。		主たる内容	心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令 愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市中心身障害者医療費支給条例							
		対象者	心身障害者医療費助成受給者	事業期間	昭和48年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		年間平均受給者 1,432人 年間支給総額238,798,478円		年間平均受給者 1,445人 年間支給総額229,073,311円		年間平均受給者 1,464人 年間支給総額230,030,737円		年間平均受給者 1,470人 年間支給総額239,069,000円	
成果		心身障害者の健康の保持増進を図り、福祉の向上に寄与した。							
課題		心身障害者医療に係る対象者は横ばいであるが、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合		—	84.0	—	86.0	89.0	
指標									
他市との比較検証		県内54市町村のうち、3市町が知的障害者や特定疾患を対象に愛知県の基準より拡大して助成、2市町は所得制限を設けて助成している。刈谷市を含む西三河9市は県と同基準での助成である。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		238,798	229,073	230,031	239,069	合計		230,030,737円
	財源	特定財源	97,448	99,912	92,225	119,534	扶助費		
		一般財源	141,350	129,161	137,806	119,535	230,030,737円		
	職員人件費②		2,714	3,858	5,006	2,272			
	総事業費（①+②）		241,512	232,931	235,037	241,341			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			精神障害者医療費助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	医療係	
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	精神障害者の健康の保持と福祉の増進を図る。		主たる内容	精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令 愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市精神障害者医療費支給条例							
		対象者	精神障害者医療費助成受給者		事業期間	昭和55年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		年間平均受給者数 1,864人 年間支給総額 118,984,254円		年間平均受給者数 1,973人 年間支給総額 122,094,270円		年間平均受給者数 2,115人 年間支給総額 127,149,014円		年間平均受給者数 2,150人 年間支給総額 130,609,000円	
成果		精神障害者の健康の保持増進を図り、福祉の向上に寄与した。							
課題		精神障害者医療に係る対象者は増加傾向であり、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合			—	84.0	—	86.0	89.0
指標									
他市との比較検証		県内54市町村すべてが、愛知県の基準より拡大して助成しているが、その拡大内容は様々である。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		118,984	122,094	127,149	130,609	合計	127,149,014円	
	財源	特定財源	22,599	23,377	21,915	28,799	扶助費	127,149,014円	
		一般財源	96,385	98,717	105,234	101,810			
	職員人件費②		2,714	3,858	4,005	2,272			
	総事業費（①+②）		121,698	125,952	131,154	132,881			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			母子家庭等医療費助成事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	国保年金課	
3	1	4					担当係	医療係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	母子家庭等の健康の保持と福祉の増進を図る。		主たる内容	母子家庭等に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市母子家庭等医療費支給条例					
		対象者	母子家庭等医療費助成受給者	事業期間	昭和53年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		年間平均受給者数 1,774人 年間支給総額 63,494,747円		年間平均受給者数 1,742人 年間支給総額 64,139,785円		年間平均受給者数 1,737人 年間支給総額 67,202,117円		年間平均受給者数 1,800人 年間支給総額 71,663,000円	
成果		母子家庭等の健康の保持増進を図り、福祉の向上に寄与した。							
課題		母子家庭等医療に係る対象者、一人当たりの医療費は横ばいである。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合			—	84.0	—	86.0	89.0
指標									
他市との比較検証		県内54市町村のうち2町村が所得制限を設けていない。西三河9市を含む残りの52市町村は県と同基準での助成である。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		63,495	64,140	67,202	71,663	合計	67,202,117 円	
	財源	特定財源	30,394	31,617	32,287	35,831	扶助費	67,202,117 円	
		一般財源	33,101	32,523	34,915	35,832			
	職員人件費 ②		2,714	2,893	5,160	2,650			
	総事業費（①+②）		66,209	67,033	72,362	74,313			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金			
3年度以降の事業費見込		0							